

経営計画・業績動向

Q: 2015年度の修正利益の達成確度について確認したい。

A: 自動車保険の収支改善などを主因に修正利益は順調に進捗している。

国内損保事業におけるコンバインド・レシオはやや保守的に見込んでいる部分もある。たとえば、自動車保険では料率改定、等級制度改定、修理費単価上昇など、収支に影響を与える要因が複数あるが、楽観的には見ず、2014年度の通期業績予想をやや保守的に見積もり、2015年度は当初計画値のまま据え置いている。

Q: 現中期経営計画ではROE目標を7%水準、総還元性向を修正利益(除く生保)で50%としているが、次期中期経営計画におけるROE目標水準や総還元性向、還元原資の考え方について確認したい。

A: いずれも中期経営計画の策定にあたっての重要な課題と認識している。収益性が高まっていくなかで還元規模をどうするか、投資家を含めたすべてのステークホルダーの満足度のバランスがとれるよう、次期中期経営計画の策定において検討していく。

安心・安全・健康をキーワードとしたさらなる進化に向けて構造変換を果たすため、グループ各社が何をすべきか、ということが次期中期経営計画の検討軸となる。また、世界に伍していくグループになるには、各事業がそれぞれの業界の中におけるグローバルプレーヤーをベンチマークにする必要がある。その結果として各事業体が目指す姿が明確になり、全体のROE水準が見えてくる。

日本企業のROEは金融業界に限らず全体的に低い水準にある。日本のこのような環境を踏まえると、グローバル基準を目標に、例えば15%まで一気に引き上げようとする、お客さまにとって必ずしもプラスにならないことも起こりえる。中長期的に持続的成長を可能とするROE目標を定めていきたい。

国内損保事業

Q: コンバインド・レシオ95%水準を目指していく方針であったと思うが、引き続きこの水準をターゲットにする方針なのか。さらに下の水準を目指すのか。

A: 大きな利益変動要因として自然災害が挙げられるが、自然災害が増加する傾向の中、この影響をどこまで吸収していけるかは課題と認識している。年によっては90%前半～後半の幅で変動する可能性もあるが、安定的に95%水準の確保を目指す方針に変わりはない。

Q: 2015年度の合併シナジー560億円の確度はどのように考えているか。

A: 合併シナジー560億円は2011年度対比のコスト削減額をお示ししているが、現時点では、計画どおり進捗しており、達成の確度は高いと考えている。なお、2016年度以降もシステムのランオフ化などによるコスト削減効果を見込んでいるほか、国内損保事業をさらに効率的に運営することで要員削減の余地もあると考えている。

Q: テレマティクス保険やビッグデータ活用による保険料細分化といった新技術が損保事業に与える影響をどのように捉えているか。また、テレマティクス保険の本格導入時期や普及に向けた課題は何か。

A: この10年間は損保会社間の合併が繰り返されてきたが、各社がマーケットの変化に対して積極的に対応してきた結果、マーケットシェアは大きく動いていない。テレマティクス保険も変化のひとつであり、フリート契約から試験導入を行う予定である。試験導入の状況を見極め、今後の普及が見込めるか否か、他社競争上必要なものかどうか、検討を進める予定である。

また、現在のところテレマティクス機材の導入コストは高く、普及が広まるにはコストが下がることなども必要と考えている。テレマティクス保険はある意味究極のリスク細分型保険であり、個人のリスクを精緻に反映することで保険料が上がる契約者もいれば下がる契約者もいるが、スマートフォン市場で見られるような大きなシェア変動をもたらすものではなく、業界地図が直ちに塗り変わる可能性は低いと考えている。

国内生命保険事業

Q： 第三分野商品で生保プロをターゲットにすることだが、価格訴求力が非常に強く求められるマーケットで価格以外に訴求するポイントは何か。

A： 販売チャネルにおける生保プロの構成比は、2012年度から2013年度にかけて22%から19%と減少したが、2014年4～9月では23%まで増加している。5月に投入した新医療保険の商品性が評価されたものと考えている。

現時点で具体的に出てきているポイントに関して、この場での説明は差し控えるが、2016年度以降のEV増加額の水準を見込む上でも重要なのは商品性と考えており、お客さま視点での商品設計を大切に、画期的なものを打ち出すべくグループ内で議論を進めている。

Q： がん保険では価格競争が激化しているが、同様に価格競争戦略をとることはないか。

A： ひまわり生命のがん保険の販売については、生命保険の収入保険料のうち6%程度に過ぎないこともあり、この分野に絞って価格競争をするような戦略は考えていない。医療保険を含めた第三分野全体として、価格と商品性の総合的な最適バランスを模索していく方針である。

金融・サービス事業

Q： 金融・サービス事業への投下資本と利益目標の想定規模について教えて欲しい。

A： グループの目指す方向性を実現するためには必要不可欠な投資と考えているが、現時点では明確な投資額および利益目標を定めていない。将来的には、グループ全体のボトムラインの数値においても存在感のある事業とすることを目指しており、次期中期経営計画の中では戦略感のあるものにしていきたい。

ERM・資本政策

Q： 2015年度以降の政策株式の保有水準を検討しているとのことだが、保有水準の増加・減少のどちらを意図したものか。

A： 全体の保有水準としては減らす方向で考えている。削減量および削減ペースについては検討しているところである。保有する場合はその理由を戦略的に定義し、対外的に説明できるよう整理していく方針である。

Q： 株主還元方針について確認したい。

A： 2015年度の株主還元については、現中期経営計画の最終年度として従来の方針に沿いつつ適切に検討していきたい。また、2016年度以降は、利益の水準がかなり高くなる可能性もあることや、国内生保事業からの利益の還元方法などについても課題と認識している。次期中期経営計画の中で十分検討し、お示していく考えである。

以上